

## SNSにおけるいじめの未然防止プログラムの基礎的検討 —社会的情報処理モデルの「解釈」のStepに焦点を当てて—

### A Basic Study on the Prevention Program of Bullying in SNS: Focusing on the Step in the Interpretation of the Social Information Processing Model

吉原 寛\*  
Hiroshi YOSHIHARA

#### 要旨

本研究は、SNSにおけるいじめの未然防止プログラムを開発するために、社会的情報処理モデルを適用してプログラムを作成、実践し、その結果を検証して基礎的な知見を得ることを目的とした。調査協力者は、中学1～3年生489名であった。プログラムは、1) 対面におけるコミュニケーションの大切さ、2) コミュニケーションの種類、3) SNSにおけるコミュニケーションの特徴、4) SNSにおけるコミュニケーショントラブルの構造、5) 再考 (Rethink)、6) 認知の再構成を用いた適切な考え方への転換、で構成された60分のプログラムであった。また、調査項目は、コントロール可能性、不機嫌怒りのストレス反応、友人ストレスサの嫌悪度、SNSにおけるコミュニケーショントラブル対処の自信度であり、実施前、実施後、follow時において調査を行った。調査データを実施前の得点で高群と低群に分けて、群と時期による2要因分散分析を行った結果、コントロール可能性では、高群において、実施後がfollow時より有意に高く、低群において、実施前が実施後、follow時より有意に低かった。不機嫌怒りのストレス反応では、高群において、実施前が実施後、follow時より有意に高かった。友人ストレスサの嫌悪度では、高群において、実施前が実施後、follow時より有意に高く、低群において、実施前が実施後、follow時より有意に低かった。SNSにおけるコミュニケーショントラブル対処の自信度では、高群、低群とも、実施後、follow時、実施前の順に有意に得点が高かった。結果より本プログラムは、SNSにおけるいじめの未然防止において、有効なプログラムになる可能性が示唆された。

キーワード：いじめ、未然防止、プログラム、SNS、社会的情報処理モデル、解釈

#### 1. 問題

本研究は、SNS (Social Networking Service) におけるいじめを未然防止するためのプログラムを作成するための基礎的な知見を得ることを目的とした。本プログラムは、いじめにつながるコミュニケーショントラブルを予防するために、社会的情報処理モデルを適用して、情報処理の過程における「解釈」のStepに焦点を当てて、相手の言葉を敵対的に捉えないように認知の再構成を行うことを目的とした。

2013年に制定された「いじめ防止対策推進法」において、いじめは、「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為 (インターネットを通じて行われるものを含む。) であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。」と定義されている。この法律によって、初めてインターネットを通じて行われるものもいじめと定義された。

---

\* 弘前大学大学院教育学研究科 Graduate School of Education, Hirosaki University

また、文部科学省（2021）の「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」においては、いじめの認知件数は小学校 420,897件（前年度484,545件）、中学校 80,877件（前年度106,524件）であり、児童生徒1,000人当たりの認知件数は、小学校66.5件（前年度75.8件）、中学校 24.9件（前年度32.8件）であった。また、いじめの態様のうちパソコンや携帯電話等を使ったいじめは18,870件（前年度17,924件）であり、総認知件数に占める割合は3.6%（前年度2.9%）であることも報告され、SNSにおけるいじめも一定程度含まれていることを明らかにしている。

このように、SNSにおけるいじめが大きな問題となっているが、それではSNSにおけるいじめの未然防止には、対面で自他共に大切にできるコミュニケーションを学習するだけで良いのだろうか。石井(2003)は、コミュニケーション能力について、「コミュニケーションの目的と場面に応じて、言語及び非言語メッセージを受信と発信の両面で適切に操作する能力」と述べている。子どもはネット上が開かれた空間であるという認識が薄く、誰でも閲覧できる SNS や掲示板などを私的なやりとりやコミュニケーションに利用することも多い。また、石橋（2020）は、相手の心理状態や環境等が分からないまま言葉のやりとりが中心となるためミスコミュニケーションとなり、いじめが起りやすいと考えられると述べている。

SNSにおけるコミュニケーションは、石橋（2020）が述べているとおり、対面でのコミュニケーションとは異なり、相手からの情報量が少なく、少ない情報量で相手の意図をくみ取らなければいけないという課題がある。そのために、いじめにつながるコミュニケーショントラブルが起きやすいことが想定される。このトラブルを未然に防止するためには、対面とは違うSNSのコミュニケーションの特徴を知り、トラブルにならないように相手に配慮したコミュニケーションができること、相手から受け取ったメッセージをネガティブに受け止めないこと、ネガティブに受け止めたとしても考えを変えることで攻撃行動に移らないことを学ぶ必要がある。本研究はこの視点で、プログラムの作成することとする。

コミュニケーションの過程を説明するモデルの一つとして、社会的情報処理モデル（Crick & Dodge, 1994）がある。社会的情報処理モデルは、子どもが様々な社会的状況に遭遇した際に、最終的に行動実行に至るまでの情報処理過程を説明するモデルである。Step 1の「符号化」、Step 2の「解釈」、Step 3の「目標の明確化または選択」、Step 4の「反応の探索と構築」、Step 5の「反応の決定」という5つの認知的過程を踏むとされている。また、このStepに続いて、Step 6として「行動実行」を設ける場合がある。

Step 1の「符号化」では、何が起きているのかを理解するための外的・内的な手がかりとして、状況や自分や相手の気分を意識する。Step 2の「解釈」では、Step 1で捉えた手がかりを解釈する。次に、Step 3の「目標の明確化または選択」では、どのような目標を持つか選択・明確化する。そして、Step 4の「反応の探索と構築」では、Step 3の目標を達成するために可能と思われる対応策・反応案を思い返したり、生み出したりする。そして最後にStep 5の「反応の決定」では、対応策・反応案を評価し、行動を決定する。

社会的情報処理モデルは、いじめのような攻撃行動がなぜ行われるのか説明する理論的枠組みの一つとしても活用することができる。いじめ加害者に関する研究を概観すると、各Stepに課題があることが明らかとなっている。例えば、Step 1の特徴として、いじめの加害者は攻撃的でない者に比べ、より少ない情報で相手の意図を判断している（Dodge & Newman, 1981）。また、いじめ加害者は、特に表情や発言内容を吟味しない傾向がある（横田・橋, 2006）。Step 2の特徴として、いじめ加害者は、相手の意図を敵意的に捉えることが強い傾向がある（Dodge, 1980; Dodge & Frame, 1982）。さらに、Step 3の特徴として、相手との関係を維持しようとする目標が低いことを示唆している（横田・橋, 2006）。Step 4の特徴として、即時反応でも遅延反応でも葛藤状況をエスカレートさせる行為の検索率が高い（Rabiner, Lenhart, & Lochman, 1990）。Step 5の特徴として、間接的な攻撃には正当性があり、実施することで気分が晴れると考えていることが報告されている（坂井・山崎, 2004）。

これらの知見は、ネットいじめにつながるSNSにおけるコミュニケーションを理解する上でも重要な知見となり得る。例えば、SNSにおけるコミュニケーションは、対面によるやり取りより情報量が少なく、Dodge & Newman（1981）の指摘によればいじめ加害につながる可能性が考えられる。また、SNSにおけるコミュニケーションは、表情や発言内容の吟味が十分に行えないことから、横田・橋（2006）の指摘によれば、いじめ加害につながる可能性が垣間見られる。

一方で、中村（2020）は、国内におけるいじめ予防・防止プログラムを概観し、期待される効果が社会的

情報処理モデルのどのStepにあたるか明らかにした。その結果、概観したプログラムでは、主にStep 4の「反応の探索と構築」が高まるであろうプログラムが多いことが伺えた。中村（2020）は、行動面だけでなく感情面の理解や表現のスキルトレーニングの有用性が示唆されている（Grossman, Neckerman, Koepsell, Liu, Asher, Beland, Frey, & Rivara, 1997；Sprague, Walker, Golly, White, Myers, & Shannon, 2001）という指摘を踏まえ、今後、Step 1の「符号化」やStep 2「解釈」が向上するプログラムが増えることが期待されると述べていることから、本研究ではこの観点でのプログラム開発に焦点を当てることとする。

福田（2018）はフィンランドのKiVaプログラムの知見を基にいじめ予防プログラムを構築し、その効果の検証を行った。このプログラムは、「自分の気持ちを表現する」「違いに気づき受け入れる」「固定観念に縛られない」「思考を転換する」などのプログラムがある。このプログラムを社会的情報処理モデルの観点からまとめると、Step 1、Step 2やStep 4が高まることを想定したプログラムになっていると言える。本研究においても、この視点から自分の考えを適切なものに変換するプログラムの構築を検討する。

Trisha（2014）は、アメリカ国内だけで52%の若者がネットいじめを経験しており、その中の38%のひとたちが自殺願望を抱いているという現状を目の当たりにして、ネットいじめを防止するアプリ「Rethink」を開発した。Trisha（2014）は、12歳～18歳の子どものグループは悪意あるメッセージを進んで投稿する傾向が他の年齢のグループよりも40%も高いことが明らかにした。人を傷つける投稿を掲示板に行ったり、メッセージを送る人は、自分では気づかないうちにそれを行っている場合が多い。そのような人たちに、自らの発言を確認させ、思いとどまるきっかけを与えることが必要であると考え、そのためのソフトウェアを開発し、自分の行動を考え直すよう促す警告を表示すると、子どもたちが攻撃的なメッセージを書き込む傾向が押さえられるかどうかを比較した。1,500の実証的データから、「待って！あなたは今攻撃的なメッセージを書き込もうとしています」という警告メッセージを受けたティーンズの93%は、考え直し、これにより攻撃的なメッセージを書き込もうとする人を71.4%から4.6%へと減らすことができた、と述べている。このことから、SNSにおいて、攻撃的なメッセージ、間違ったメッセージを投稿する前に、アプリで再考（Rethink）することで思いとどまらせることができる可能性を示している。これは、社会的情報処理モデルのStep 5「反応の決定」の段階での取組となるが、その前のStep 2「解釈」の段階で、再考（Rethink）することで、攻撃的なメッセージをやめさせることができるのではないかと考えられる。本研究では、Step 2「解釈」の段階でRethinkを用いることを検討したい。

ここまで、社会的情報処理モデルの視点でいじめ未然防止の取組について概観してきたが、それでは、いじめ加害に繋がる要因にはどのような要因が考えられるのだろうか。国立教育政策所（2010）によれば、いじめの加害経験と関連の深い要因として競争的価値観、ストレス（勉強、教師、友人、家族）、社会的支援（教師、友人、家族）、不機嫌怒りストレスを選び出し、それらの要因間に想定される影響のパスを仮定した結果、いじめ加害に向かう要因として、友人ストレスと不機嫌怒りのストレス反応が直接的な影響を与え、競争的価値観が間接的な影響を与えていることを明らかにした。SNSにおけるいじめは、友人間でのトラブルから起こることが想定されるため、友人ストレスが影響することが考えられる。また、SNSにおけるいじめの加害者においても、不機嫌怒りのストレス反応がいじめ加害の要因になることも想定される。嶋田（1998）によれば、中学生の友人関係のストレスに対して、コントロール可能性を高めることがストレス反応の抑制につながることを明らかにしている。いじめを喚起するようなストレスが生じた場合にコントロール可能性が高ければいじめの未然防止につながる可能性が高くなると考えられる。

以上のことから、本研究では、社会的情報処理モデルにおけるStep 2「解釈」の段階に焦点を当てたプログラムを作成する。具体的には、SNSでのコミュニケーションが、SNSでのいじめに発展しないように、「自分の気持ちをSNSに合わせて適切に表現する」（講義を中心とした形態）、「SNSでの相手のコメントを自分の価値観だけにとらわれない」（講義と演習を取り入れた形態）、「Rethinkで思考を転換する」（演習を中心とした形態）をターゲットとしたプログラムの開発を試みることにする。また、このプログラムを実施することで、友人ストレスの嫌悪度と不機嫌怒りのストレス反応を低減することを目的とする。また、ストレスやストレス反応のコントロール可能性を高めることやトラブル対処への自信度も重要であることから、コントロール可能性の変容やトラブル対処の自信度の変容についても調査していくこととする。

## 2. 方法

### 1. 調査協力者

A県のB中学校の1～3年生489名（1年男子75名、1年女子78名、2年男子80名、2年女子70名、3年男子103名、3年女子83名）であった。

### 2. 実施時期と場所

プログラムは、2019年7月に実施された。質問紙調査は、プログラム実施前(pre)、プログラム実施後(post)、プログラム終了1週間後(follow)に実施された。

### 3. プログラムの内容

プログラムの概要は以下のとおりであった。時間は60分を予定していた。

#### 1) 対面におけるコミュニケーションの大切さ

対面におけるコミュニケーションは、視覚情報、聴覚情報、言語情報の3つの情報を得ることができ、それによって相手の伝えたいことを理解することができることを知る。Step 1「符号化」のための情報量が多いことを理解する。

#### 2) コミュニケーションの種類

コミュニケーションの種類として、対面、手紙、電話によるコミュニケーションを取り上げ、視覚情報、聴覚情報、言語情報の情報量の違いに焦点を当て比較検討させる。

#### 3) SNSにおけるコミュニケーションの特徴

SNSにおけるコミュニケーションの利点と欠点について、理解させる。

#### 4) SNSにおけるコミュニケーショントラブルの構造

コミュニケーションアプリを使ったトラブルの例を挙げ、情報量の少なさ(Step 1)から相手の意図を取り違える(Step 2)ことで、相手を攻撃するような書き込み(Step 3～5)につながることを確認させる。

#### 5) Rethink

Rethinkの取組について紹介し、反応の評価の段階で思いとどまらせることを教える。(Step 2・Step 5)

#### 6) 認知の再構成を用いた適切な考え方への転換

「環境(場面)」「思考(考え)」「感情(気持ち)」の関係性を理解させ、適応的な考えと不適応な考えがあることに気付かせる。適切な「思考(考え)」に置き換えて、実際の場面を想定し、ワークシートを活用して個人思考の演習を行う。次に、グループになり自分の考えと他の生徒の考えについて共有することでStep 2の解釈を多様にする。

### 4. 質問紙

1) SNSにおけるコミュニケーショントラブルに対するコントロール可能性尺度：嶋田(1998)で作成された中学生用認知的評価尺度の下位尺度コントロール可能性の3項目(「何とかできると思う」「すぐに、落ちついた気持ちにもどると思う」「原因を、なくすことができると思う」)を使用した。「0. 全然そう思わない～3. すごくそう思う」までの4件法で回答を求めた。

2) 友人ストレスの嫌悪度尺度：国立教育政策研究所(2010)の友人ストレスに関する3項目(「勉強のことで、友だちにからかわれたり、ばかにされたりする」「顔やスタイルのことで、友だちにからかわれたり、ばかにされたりする」「自分のしたことで、友だちから悪口を言われる」)を用いた。「0. 全然嫌に思わない～3. 非常に嫌に思う」までの4件法で回答を求めた。

3) 不機嫌怒りのストレス反応尺度：国立教育政策研究所(2010)の不機嫌怒りストレスに関する3項目(「いらいらする」「ふきげんで、おこりっぽい」「だれかに、怒りをぶつきたい」)を用いた。「0. 全くあてはまらない～3. 非常に当てはまる」までの4件法で回答を求めた。

4) SNSにおけるコミュニケーショントラブル対処の自信度：SNSにおけるコミュニケーションのトラブルに対処する自信度を「0. 全然自信がない～9. とても自信がある」の10段階で回答を求めた。

## 3. 結果

### 1. プログラム実施の様子

プログラムは体育館において全校一斉に実施された。時間は予定していた60分と同じ時間であった。講師

は筆者が務めた。プログラムは、筆者が作成したスライドを見せながら行われた。認知の再構成ではワークシートを用いて生徒は演習を行い、個人でワークシートを記入後、グループに分かれて自分の意見と他者の意見を比較することを行った。プログラムは予定どおりに実施された。参加した生徒は騒がしくなることもなく、熱心に取り組んでいた。

## 2. 分析結果

分析には統計分析ソフトIBM SPSS Ver.26を使用した。SNSにおけるコミュニケーショントラブルに対するコントロール可能性尺度、不機嫌怒りのストレス反応尺度、友人ストレス尺度の各項目の合計点を尺度得点とした。また、内的一貫性を測るためにクローンバッハの $\alpha$ 係数を求めた。SNSにおけるコミュニケーショントラブルに対するコントロール可能性尺度は.78、不機嫌怒りのストレス反応尺度は.81、友人ストレス尺度は.91であり、十分な信頼性が得られた。

次に、SNSにおけるコミュニケーショントラブルに対するコントロール可能性尺度、不機嫌怒りのストレス反応尺度、友人ストレス尺度、SNSにおけるコミュニケーショントラブル対処の自信度について、得点によって高群と低群の2群に分け、時期を実施前 (pre)、実施後 (post)、follow時とし、群と時期による2要因分散分析を行った。その結果、SNSにおけるコミュニケーショントラブルに対するコントロール可能性尺度では、交互作用が見られた ( $F(1.85,566.41)=10.70, p<.01$ )。多重比較の結果、高群において、プログラム実施後がfollow時に比べて有意に得点が高く、低群において、実施前が実施後とfollow時に比べて有意に得点が低かった。また、群と時期による主効果も有意であった ( $F(1,306)=316.56, p<.01; F(1.85,566.41)=19.51, p<.01$ )。分析結果をTable1, Fig.1に示す。

友人ストレスの嫌悪度尺度では、交互作用が見られた ( $F(1.88,577.85)=36.43, p<.01$ )。多重比較の結果、高群において、プログラム実施前が実施後、follow時に比べて有意に得点が高く、低群において、実施前が実施後、follow時に比べて有意に得点が高かった。また、群による主効果は有意であったが、時期による主効果は有意ではなかった ( $F(1,308)=334.26, p<.01; F(1.88,577.85)=1.26, n.s.$ )。分析結果をTable2, Fig.2に示す。

不機嫌怒りのストレス反応尺度では、交互作用が見られた ( $F(1.50,460.09)=24.43, p<.01$ )。多重比較の結果、高群において、プログラム実施前が、実施後とfollow時に比べて有意に得点が低かった。また、群と時期による主効果も有意であった ( $F(1,306)=266.68, p<.01; F(1.50,460.09)=22.02, p<.01$ )。分析結果をTable3, Fig.3に示す。

SNSにおけるコミュニケーショントラブル対処の自信度については、交互作用が見られた ( $F(1.60,446.65)=29.71, p<.01$ )。多重比較の結果、高群、低群ともプログラム実施前、follow時、実施後の順に有意に得点が高かった。また、群と時期による主効果も有意であった ( $F(1,280)=237.00, p<.01; F(1.60,446.65)=123.64, p<.01$ )。分析結果をTable4, Fig.4に示す。

Table 1 SNSにおけるコミュニケーショントラブルに対するコントロール可能性の分散分析結果

		pre		post		follow		F値			多重比較
		M	SD	M	SD	M	SD	群	時期	交互作用	
コントロール可能性	高群 (N=136)	6.34	(1.34)	6.65	(1.79)	6.24	(1.94)	316.56**	19.51**	10.70**	高群: post>follow 低群: pre<post, follow
	低群 (N=172)	2.45	(1.32)	3.47	(2.51)	3.30	(2.34)				

\*\* $p<.01$

Table 2 友人ストレスの嫌悪度の分散分析結果

		pre		post		follow		F値			多重比較
		M	SD	M	SD	M	SD	群	時期	交互作用	
友人ストレス	高群 (N=154)	5.31	(2.11)	4.26	(2.68)	4.38	(2.60)	334.26**	1.26	36.43**	高群: pre>post, follow 低群: pre<post, follow
	低群 (N=156)	.56	(.77)	1.25	(1.90)	1.28	(1.94)				

\*\* $p<.01$

Table 3 不機嫌怒りのストレス反応の分散分析結果

		pre		post		follow		F値			多重比較
		M	SD	M	SD	M	SD	群	時期	交互作用	
ストレス反応	高群 (N=196)	3.50	(1.64)	2.37	(2.08)	2.21	(2.05)	266.68**	22.02**	24.43**	高群：pre>post, follow
	低群 (N=112)	.37	(.48)	.28	(.67)	.48	(2.13)				

\*\*p<.01

Table 4 SNSにおけるコミュニケーショントラブル対処の自信度の分散分析結果

		pre		post		follow		F値			多重比較
		M	SD	M	SD	M	SD	群	時期	交互作用	
トラブル対処の自信度	高群 (N=148)	6.01	(1.34)	6.78	(1.48)	6.43	(1.49)	237.00**	123.64**	29.71**	高群：pre<follow<post 低群：pre<follow<post
	低群 (N=134)	2.46	(1.40)	4.47	(2.26)	4.10	(2.24)				

\*\*p<.01

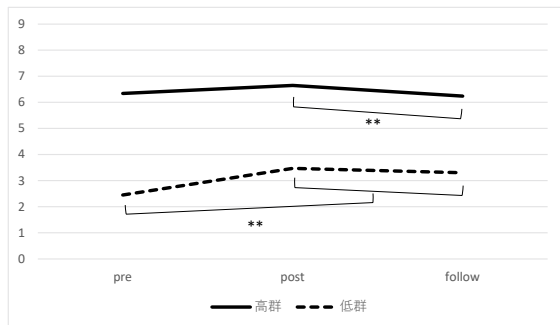


Fig.1 SNSにおけるコミュニケーショントラブルに対するコントロール可能性 (\*\*p<.01)

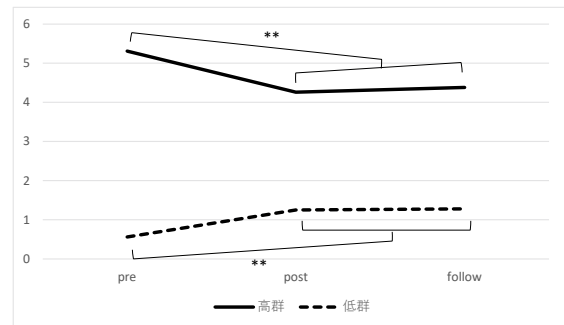


Fig.2 友人ストレスターの嫌悪度 (\*\*p<.01)

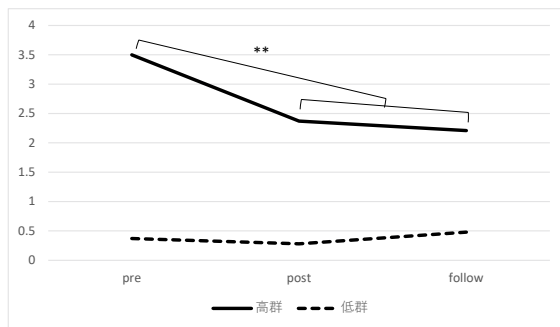


Fig.3 不機嫌怒りのストレス反応 (\*\*p<.01)

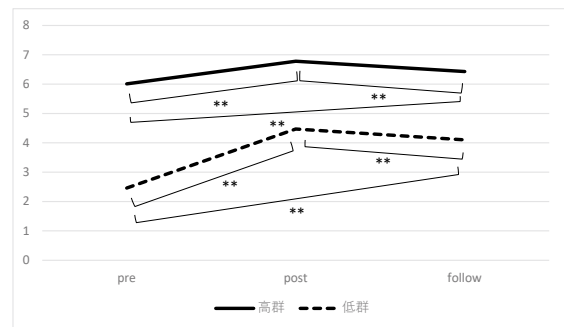


Fig.4 SNSにおけるコミュニケーショントラブル対処の自信度 (\*\*p<.01)

4. 考察

本研究では、統制群を設けていないため、介入群の結果だけではその解釈は限定的にならざるを得ない。SNSにおけるコミュニケーショントラブルに対するコントロール可能性では、低群において、実施前に比べて実施後、follow時が有意に得点が高かった。コミュニケーショントラブルに対するコントロール可能性が低い群にとっては、プログラムを実施することでコントロール可能性を高める効果があることが示唆された。本プログラムは、社会的情報処理モデルにおけるStep2の「解釈」の段階でいじめにつながるような解釈をしないようにトレーニングする内容が含まれており、適切な解釈をすることでコントロール可能性を高めることができたのではないかと考えられる。一方で、高群はプログラム実施後からfollow時にかけて得点がありに低下した。高群ではプログラム実施前後では有意な差が見られなかったが、follow時に得点が低

下したことから、時間が経つことでプログラムの影響が出てくる可能性が示唆された。一因として、高群はもともコントロール可能性のスキルが高い群であり、プログラムの効果が得にくかった可能性が考えられる。またプログラムを実施することで、自分のスキルについて自省することにつながり、follow時には自分のスキルの評価が低下することにつながった可能性も考えられる。今後さらに検討を加える必要がある。

友人関係ストレスの嫌悪度では、嫌悪度が高い群において、プログラム実施後とfollow時において、実施前より有意に得点が低下した。本研究のプログラムは、ストレスに対して「解釈」の仕方を再検討する内容となっており、友人ストレスについても「解釈」の仕方を再検討し、高群においてはポジティブな方向に解釈し直した可能性が考えられる。一方で、嫌悪度が低い群においては、プログラム実施前より実施後とfollow時において、有意に得点が上昇した。宮原・小泉（2009）では、社会性と情動の学習についてのプログラムを実施した際に、高群の得点に低下が見られたことを報告しており、その理由の一因として、スキルを学習することで評価基準が厳しくなり、相対的に自己評価を低くする可能性について述べている。本研究においても、「解釈」の仕方についてのスキルを学ぶプログラムとなっており、低群においては友人ストレスに関する嫌悪度の評価を厳しくしている可能性があり、そのために、嫌悪度の得点が上昇した可能性も考えられる。

不機嫌怒りのストレス反応では、ストレス反応が高い群において、プログラム実施後とfollow時において、実施前より有意に得点が低下した。プログラムの実施において高群の不機嫌怒り感情が収まる可能性が示唆された。国立教育政策研究所（2010）では、友人ストレスの高さは不機嫌怒りのストレス反応に正の影響を与えていることを明らかにしており、本プログラムにおいても友人ストレスの嫌悪度が高い群について、プログラムの低減効果が明らかになっており、友人ストレスの嫌悪度が下がったことが一因となり、不機嫌怒りのストレス反応が低下したものと考えられる。一方で、この間接的な効果に加えて、プログラムの直接的な効果も考えられる。本プログラムは、出来事に対する解釈について学ぶ内容となっており、客観的な解釈をすることにより、冷静な判断につながるものと考えられる。冷静な判断は不機嫌怒りを抑える可能性が高いため、このような結果になったのではないと思われる。

SNSにおけるコミュニケーショントラブル対処の自信度では、高群、低群とも実施前より実施後、follow時において有意に得点が上昇し、実施後からfollow時にかけて有意に得点が低下した。自信度は、自己効力感につながる概念である。Bandura（1977）は、自己効力感の形成に影響を与える要因として、達成経験、代理経験、社会的説得、生理学的要因の4つを挙げている。本プログラムを通して、「解釈」をポジティブなものに変えることによる達成経験や、グループ学習を通して他の生徒のポジティブな解釈の発表を聞くことで代理経験を積むことができ、自信度が上がっていったものと考えられる。しかしながら、実施後からfollow時にかけて有意に低下したことから、一時的な上昇に限定されている。今後自信度を継続的に高める方策についても検討する必要があると思われる。

本研究では、社会的情報処理モデルの「解釈」のStepに焦点を当てて、SNSにおけるいじめの未然防止に繋がるプログラムを作成し、その効果について検討を加えた。全面的に効果があったとは言えないが、コミュニケーショントラブルのコントロール可能性における低群への効果、友人ストレスの嫌悪度における高群への効果、不機嫌怒りのストレス反応における高群への効果、コミュニケーショントラブル対処の自信度における効果など、一部において効果が見られたことから、社会的情報処理モデルにおける「解釈」のStepに焦点を当てたプログラムは、いじめの未然防止につながるプログラムになる可能性が示唆された。ストレスとなる事実や環境に対して、どのように「解釈」を加えるかについて学ぶことで、いじめに繋がる不適切な解釈から適切な解釈に変換することができ、SNSにおけるいじめの未然防止に繋がるものと考えられる。本研究は、基礎的な検討ということで、今回は1回60分のプログラムであったため効果は限定的かもしれない。スキルを身につけて日常的に活用していくにはある程度回数が必要となってくると考えられる。また、本研究では、社会的情報処理モデルの「解釈」のStepに焦点を当ててプログラムを作成したが、他のStepにも焦点を当てたプログラムを作成することでSNSにおけるいじめの未然防止に繋がるか検討する必要があると考える。本研究の知見を生かして、時間的、内容的に適切なプログラムを今後検討していくことが望まれる。

## 引用文献

- Bandura, A. (1977). Self-efficacy: Toward a Unifying Theory of Behavioral Change. *Psychological Review*, 84(2), 191-215.
- Crick, N. R. & Dodge, K. A. (1994). A Review and Reformulation of Social Information-Processing Mechanisms in Children's Social Adjustment. *Psychological Bulletin*, 114(1), 74-101.
- Dodge, K. A. (1980). Social Cognition and Children's Aggressive Behavior. *Child Development*, 51, 162-170.
- Dodge, K. A., & Frame, C. L. (1982). Social Cognitive Biases and Deficits in Aggressive Boys. *Child Development*, 53, 620-635.
- Dodge, K. A., & Newman, J. P. (1981). Biased decision-making processes in aggressive boys. *Journal of Abnormal Psychology*, 90(4), 375-379.
- 福田 萌 (2018). いじめ予防・対処プログラムの有効性に関する研究—小学生に対する実践事例の検討—, 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」, 10, 53-61.
- Grossman, D.C., Neckerman, H. J., Koepsell, T. D., Liu, P. Y., Asher, K. N., Beland, K., Frey, K., & Rivara, F. P. (1997). Effectiveness of a violence prevention curriculum among children in elementary school. A randomized controlled trial. *Journal of the American Medical Association*, 277, 1605-1611.
- 石橋博和 (2020). 「ネットいじめ」防止のための人権教育プログラム開発：人権感覚に着目したネット上コミュニケーション能力の向上 授業実践開発研究, 13, 95-101.
- 石井 敏 (2003). 異文化コミュニケーション・ハンドブック 有斐閣
- 国立教育政策研究所 (2010). いじめ追跡調査2007-2009 いじめQ & A <https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/shienshiryou2/3.pdf> (2022/1/8 閲覧)
- 宮原紀子・小泉令三 (2009). 中学校の学校行事と関連づけた社会性と対人関係能力の向上—社会性と情動の学習 (SEL) プログラムの活用による試行的実践 教育実践研究, 17, 143-150.
- 文部科学省 (2021). 令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について [https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt\\_jidou01-100002753\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt_jidou01-100002753_1.pdf) (2022/1/8 閲覧)
- 中村 孝 (2020). 国内におけるいじめ予防・防止プログラムの概観：プログラム対象立場, 社会的情報処理モデルの観点から 比治山大学紀要, 27, 97-106.
- Rabiner, D. L., Lenhart, L., & Lochman, J. E. (1990). Automatic versus reflective social problem solving in relation to children's sociometric status. *Developmental Psychology*, 26(6), 1010-1016.
- 坂井明子・山崎勝之 (2004). 小学生における3タイプの攻撃性が攻撃反応の評価および結果予期に及ぼす影響 教育心理学研究, 52(3), 298-309.
- 嶋田洋徳 (1998). 小中学生の心理的ストレスと学校不適応に関する研究 風間書房
- Sprague, J., Walker, H., Golly, A., White, K., Myers, D. R., & Shannon, T. (2001). Translating research into effective practice: The effects of a universal staff and student intervention on indicators of discipline and school safety. *Education and Treatment of Children*, 24(4), 495-511.
- Trisha.P (2014). Rethink before you type TED × Teen [https://www.youtube.com/watch?v=YkzwHuf6C2U&list=RDCMUCsT0YIqwnpJCM-mx7-gSA4Q&start\\_radio=1&rv=YkzwHuf6C2U&t=0](https://www.youtube.com/watch?v=YkzwHuf6C2U&list=RDCMUCsT0YIqwnpJCM-mx7-gSA4Q&start_radio=1&rv=YkzwHuf6C2U&t=0) (2022/1/8 閲覧)